

第1回神奈川県地方創生推進会議議事録

名 称：第1回神奈川県地方創生推進会議

開 催 日 時：平成27年6月4日（木曜日）18:15～20:15

開 催 場 所：神奈川県庁本庁舎 3階 大会議場

出 席 者： 牛山久仁彦、 齊藤英和、石井紀彦、浦川竜哉、大橋由紀子、柏木京子、
黒田聡、ジギャン・クマル・タパ、白河桃子、関ふ佐子、露木徳行、富田幸
宏、富山英輔、西川りゅうじん、畑野耕逸、平位武、平井竜一、平松廣司、
蓑宮武夫、室田昌子、望月淳、山崎哲雄、若生正之、秋山怜史、石本宇、桂
由佳、菊地加奈子〔計27名〕（順不同）（ は座長、 は副座長）

次回開催予定日：未定

問い合わせ先：政策局政策部総合政策課政策調整グループ 星野

電話番号 (045)210-3056（直通）

ファックス番号 (045)210-8819

経過：

1 開会

二見政策局長：私は、当会議の事務局を務める政策局長の二見です。よろしくお願
いたします。神奈川県地方創生推進会議の開催に先立ちまして、黒岩知事からごあいさつ
をいただきます。

黒岩知事：本日は大変お忙しい中、神奈川県地方創生推進会議委員への就任をご快諾
いただきまして、お集まりいただきまして本当にありがとうございます。心から感謝いた
します。神奈川の地方創生の推進にあたり、産業・経済界、市町村、大学・研究機関、金
融機関、労働、言論・メディア、公募の委員の方と多方面から選りすぐりの方を選ばせて
いただきました。人口減少問題、地方創生は、国を挙げての大きな課題になっております。
その中で東京一極集中をどのように変えていくのかという問題と、地方をどのように元気
にしていくのかという問題と、神奈川というのは、ある種非常に難しい立場にあるとい
つも感じています。東京一極集中というと東京圏の中からの神奈川からも、どんどん企業や
人を出していった方がいいのではないかという議論に巻き込まれることがありますが、神
奈川県を預かる私としては、ちょっと待ってくれよと。神奈川県の中でも例えば横浜、川
崎のような地区もあれば、県西地区もあれば、いろいろなエリアがあるわけで神奈川県の
中の問題も一つあるということもあります。地方創生といえば、私は基本的にはマグネッ
トという言葉が一番大事にしているのだけれども、マグネット神奈川を実現したいとず
っと言ってきておりますけれど、磁力のように人をひきつけることが何より大事なことの
ではないのかなと。地方創生は、地域、地域がマグネットの力を持つことなのではないの
かなとと思っている中で、それ以外のいろいろな誘導策によって、この一極集中の問題を解
決していこうという方向性はどうかかなという実は私自身の疑問・問題点もあるわけ
であります。いずれにせよありとあらゆる皆様の御意見の中で、地方創生ということ
を、神奈川県の一つの形にしていく壮大な作業になると思いますけれども、どうぞ御協力のほど

よろしくお願ひいたします、本日は、誠にありがとうございました。

2 議事

議題1 会議の設置等について

二見政策局長：それではまず事務局から当会議の設置要綱について説明させていただきます。資料1を御確認ください。

中谷総合政策課長：本日はお忙しい中御出席いただき、誠にありがとうございます。資料1の神奈川県地方創生会議設置要綱を御覧ください。まず、第1条の当会議の設置の目的でございますが、神奈川県における地方創生にあたり広く関係者の意見を反映させるための会議を設置するものです。所掌事項につきましては、第2条第1号で、神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の企画・推進に関すること。第2号で、神奈川県人口ビジョンに関すること、と定めたところです。第4条で推進会議に座長を置くこととなっております。座長は、委員の互選により選出することになっております。後ほど皆様にお諮りいただきますので、よろしくお願ひいたします。副座長は委員の中から座長が指名することとなっておりますので、御承知おきください。

二見政策局長：続きまして、座長、副座長の選出に移りたいと思います。事務局といたしましては、座長には神奈川県総合計画審議会委員の副会長及び部会長を務めていただいております、牛山委員にお願いできればと考えております。地方創生の総合戦略につきましては、自治体の総合計画との整合性を図ることが求められておりますので、牛山委員にお願いできれば考えた次第であります。皆様いかがでしょうか。

(拍手)

ありがとうございます。それでは、牛山委員に座長に御就任いただくことに決定させていただきます。それでは、以降の進行につきましては、牛山座長にお願いいたします。

牛山座長：地方創生、知事からもお話がありましたが、大変重要な委員会だと思っておりますが、私、並み居るすばらしい委員の皆様の中で座長ということになりますが、総合計画との整合性を図るということで、役職上皆様の多様な意見を取りまとめていく役割かと思っております。どうか皆様の御意見をいただきながらよろしくお願ひしたいと思っております。副座長を選出するということになりますが、座長が指名するということになってございます。地方創生において、少子化対策が大変大きなテーマとなっておりますことから、国の少子化危機突破タスクフォース第2期の座長を務められました齊藤委員に副座長をお願いできればと思いますが、皆様いかがでしょうか。

(拍手)

ありがとうございます。それでは齊藤委員に副座長をお願いできればと思います。よろしくお願ひいたします。

議題2 神奈川県における地方創生について

(事務局から資料1から4について説明)

牛山座長：本日は最初の会議なので、自己紹介を兼ねて、皆さんから一人ずつたどいまの事務局からの資料、説明に対する御意見・御感想をいただければと思います。

石井委員：日本青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会会長の石井紀彦といます。青年会議所は、県内に1,500名ほど会員がいますが、それぞれ仕事をしながら地域や明るい未来を実現するという目的のもと、活動している団体です。県が総合戦略を立て、努力義務かもしれないですが、市町村も当然計画を立てていると思っています。そういう中で連動した計画の立案というのはあるのかと思ったというのが、率直な感想です。

浦川委員：大和ハウス工業の浦川と申します。大和ハウス工業において建築事業を担当しています。具体的には、物流センター、生産施設、R & D、医療・介護施設等の建設・開発を行っているセクションです。現在は、神奈川県では、川崎殿町のK I N G S K Y F R O N T、ライフイノベーションセンターでお世話になっています。我々民間活力を最大限に生かした区画整理事業を県内5箇所でやらせていただいています。厚木森の里、伊勢原、寒川、港北、そういったところで、企業誘致を中心として、雇用と先進のまちづくりを神奈川県のポジションを生かした産業誘致を行って神奈川県に貢献していきたいと思っています。

大橋委員：日本労働組合総連合会神奈川県連合会女性局長の大橋と申します。連合神奈川は、神奈川県内で働く労働組合で作っている組織です。働く者、生活者の視点から発言させていただくのでよろしくお願ひいたします。連合神奈川で政策制度要求と提言をさせていただいていますが、そちらでも人口減少社会等への対策・対応ということで、将来を見据えた政策提言として、昨年より新たな取組をさせていただいているので、このような機会をいただいたことを大変ありがたく思っています。

県内で安心して働けるようにということです。若年者等への実効的な雇用対策が必要と考えています。神奈川県には仕事についていない女性もたくさんいらっしゃるの、条件が合えば働きたいという女性の希望を叶えるためにも、女性、若者、就職希望者への雇用対策が必要と思っています。県内で安心して働ける職場を作り、就労と結びつけていくことが大事だと考えています。そうした就労を安定させるためにも、若い世代の結婚・出産を叶える取組が欠かせないと思います。基本目標の3になりますが、長時間労働の見直し、残業の規制、非正規雇用の賃金・待遇の改善や子育て支援が充実しなければ、少子化に歯止めをかけることは難しいのではないかと考えています。

この4月から実施になりました、子ども・子育て支援新制度が着実に実行されていることをチェックすることも大事と考えています。一般には、待機児童対策と言われますが、「放課後児童クラブ」も待機者がいると聞いていますので、是非重点的に行ってほしいと思っています。

女性の就労、女性の働き方につきましては、ワークもライフも子育ても、となりますと、そうしたことが産まない選択につながりかねないと思っています。もちろん結婚・出産は当事者個人の選択であり、行政が介入すべきことではないということは基本ですが、子育てをしながら働き続けられる環境の整備を是非とも進めていただきたいと考えています。

柏木委員：神奈川県商工会連合会の理事をしております、神奈川県商工会女性部連合会の会長をしております柏木です。県内には、19の商工会がありまして、会議所はいくつもありまして、私どもは小さな商工会の代表といたしまして、連合会から推薦されて参加させていただいたのですけれど、私自身はコンビニ経営と高齢者賃貸マンションの経営を行ってまして、人口減少というところでは、若い世代の方達が子育てをできる環境に対してうまくやっていけたらいいのかなということと、今あまり子どもを産まない世代もいますが、一人でも多くの子どもを産める、育てられる環境作りというのが、やはり大変になっていくのかと思っていてましてそういうところで発言できればいいと思っています。自分自身は4人の子どもを育てて、秋には孫も誕生する予定ですが、保育園の問題ですとかいろいろな問題を抱えていますので、そういったところを行政の方からやっていけると、子どもを安心して産めるのではないかなというところで意見を述べたいと思います。よろしくをお願いします。

黒田委員：小田急電鉄の交通企画部長を務めている黒田と申します。よろしくお願いたします。総合戦略の基本目標4の新しい人の流れや、人口減少社会のまちづくりに関わると思いますが、そういうところは、交通事情の関係から述べさせていただきます。まちづくりと交通はコインの表と裏の関係だと考えておりまして、地域の活力がなければ交通事業は成り立ちませんし、一方で地域の活力のためには、交通は必要不可欠だと考えています。人口減少や、高齢化の時間軸が進んでいる関西の沿線では、鉄道やバスのサービスレベルの維持が困難になっている例もあると聞いていて、大変重い課題だと思っておりますので、この辺を議論させていただくと大変ありがたいです。

タパ委員：かながわ国際交流財団職員のジギャン・クマル・タパと申します。ネパール出身です。グローバル人材育成事業ということで、日本人の高校生、大学生の国際理解教育をやっています。私は、元留学生で横浜国立大学大学院にいましたけれど、そのときからネパール政府の公式通訳を務めています。今回ネパールは地震がありましたけれども、大使館の対策本部の委員を務めていまして、ついこの前までネパールにいました。地震の際には神奈川県民の方にもお世話になりました。この場を借りてお礼を言わせてもらいます。ありがとうございました。

地方創生については、基本目標2の神奈川の新しいひとの流れというところですが、その議論を深められればと思っています。他県も同じように日本国内の人口移動を意識した議論が行われるかと思っていますので、国内のみならず海外の人口移動も考慮した方がいいと思います。これは移民政策という大きな話ではなく、神奈川県には留学生が約8,000名おり、神奈川を選んできた留学生の中には、神奈川に住みたいという留学生もいると思います。統計では、半分ほどは日本に残りたいと思っていますが、それを実現できるのは更に半分という状況ですので、日本に住み慣れて、神奈川に住んでこちらの企業に勤められるようになれば、起業する人もいると思いますので、そういった分野に対する施策を充実させていければいいと思います。

白河委員：少子化ジャーナリスト、そして相模女子大学客員教授の白河と申します。よろしくお願いいいたします。齊藤委員とともに、内閣府の少子化大綱の委員をさせていただきまされたので、地方創生の現場に関わることができて大変幸せだと思っております。私が今やっているのは、本を書くこと、取材をすることもそうですが、齊藤委員と一緒に女性の仕事、結婚、出産、ライフプランニング講座というものを大学、高校に出張授業にも行っています。それは、正しい妊娠の知識を持ってもらうことと、女性もこれからは、仕事はずっと続くと思しますので、ライフキャリアという感覚を早くから若い方に身につけていただきたいので、妊娠を教える、キャリアを教える授業をやっています。そして、少子高齢化、人口減少ということで基本目標1の雇用、3の若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるところで発言させていただくことになると思います。いろいろなデータから明らかになっているのですが、少子高齢化で共有されていることは、なぜ女性が働くということと少子化が同時に語られるかということ、少子化に連動する数字は二つあります。女性がどれくらい活躍してお金を稼いでいるか、男性が育児や家事をどのくらいしているのか、その二つが少子化と連動しておりまして、女性がしっかり働ける、男性が育児・家事を行う時間がある、そういう国ほど、出生率が高くなっています。この二つを実現するにはどうすれば良いか。人間の起きている時間の7割を過ごすのは、実は「職場」なのですね。職場の労働時間の改革が非常に重要になるのですね。ワーク・ライフバランス社の小室さんも委員なのですが、本日御欠席なので、私が代わりに言っているのですが、今は本当に少子化ということに関して言うと、雇用の問題は避けて通れません。男女ともに両立ができるような職場がとても必要になってきます。今、女性の両立支援という点から、活躍支援、その後ステージが移って、男女ともに働きやすい働き方改革、労働時間政策がメインになってきています。このような観点から是非お役に立てたらと思うので、なにとぞ皆様よろしくお願いいいたします。

関委員：横浜国立大学の関と申します。社会保障と高齢化の課題を法学の観点から研究しております。私は、職場が横浜ですし、横浜に住んでおります。また、三浦に住んでいたこともあるほか、両親は横浜、義理の両親は県西地区在住と、どっぷり神奈川県に住民でもありまして、県民としての視点からも意見を述べていきたいと考えております。

目指すべき将来の方向性をこれから考えていかなければならないかと思いますが、そこに「ダイバーシティを推進する」という視点を入れてはいかがでしょうか。今、女性からの視点が出てきましたけれども、そういった性別だけではなく、年齢、国籍、障がい、そういったものを全て含めて住みやすい神奈川という視点を入れていくことが、人口減少社会にどう対応するかという意味でも必要なのではないかと考えています。発想を転換し、人口減少社会をチャンスにするためには、例えば、いろいろな人が働ける社会にすることが、社会の活性化につながるのではないのでしょうか。人口減少社会を逆にチャンスにするような政策を掲げていけばいいのだと思います。

具体的には、基本目標の1から3に関わるかと思いますが、国にも欠けている視点がシニアなのではないかと思えます。多くのところが、若い世代の雇用創出ですとか、女性の就業率の向上ということは掲げているのですけれども、これから人生90年代になりますと、65歳以上の方も元気で、活躍していただかないと社会は回っていかない。そういった視点

からシニアも働きやすい社会を神奈川県では作っていくことができれば、税や保険料収入も増えますし、若い女性が休みたいときに、シニアがそこに入るといった様々な仕事の分担もできると思います。シニアの雇用の創出という視点を一つ入れると良いと思います。

次に、黒岩知事は特区に力を入れられており、他県と比べて、特徴的な新しいことを行っているイメージが神奈川にはあります。そういった視点からみると、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援というところで、妊産婦の支援、保育所支援はよく挙がってくるのですが、産むための不妊治療の支援というのは、行っているところが少ないです。そういったところにも力を入れて、より住んでみたい魅力の高い神奈川というイメージを高めていくと、多くの人に来てくれるのではないかと考えています。

露木委員：神奈川県農協青壮年部協議会参与の露木と申します。神奈川県農協青壮年部は、ある程度若手の農業者の集まりで、県内に13のJAがあり、そのうち12のJAで青年部がありまして、約1,700名で構成されています。その中で委員長を2年間させてもらい、今は参与で、これから人口が減っていく中で、どうしたら秦野に住んでもらえるかについて地元の青年部で話していたところで、今回の話をいただいたので、本当にありがたいのですが、人の流れを作るところで、まずは観光農業の推進というか、観光を目指して、農業を始めている若手がちらほら出てきておりまして、秦野は、一つの面として、ここは農業、ここはハイキング、まちの中ではここはお店等というところがあって、そういう面でまちを作っていくことがいいのかとっていて、それは、神奈川県にも言えると思うのですよ。神奈川県の中でも、横浜、川崎のような都市農業もあるし、三浦のように産地型農業もある。ここはこういうふうにもちづくりをしようと考えやすくなってくると思いますので、そういう面から発言をさせていただこうと。やはり農業の担い手が減ってきている中で、サラリーマン家庭の方で、農業を目指してくる人がいますし、農業県に行かずに、県外から神奈川県で農業をやりたいという人もいますので、取りこぼさないように、それを目指してできればと思っています。

富田委員：神奈川県町村会の代表として出席させていただいております湯河原町長の富田幸宏と申します。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。知事のごあいさつ、事務局からの説明にもあったように、人口ビジョンをどのように町村と県が整合性をとりながら描いていくかということが大変重要だと思っています。神奈川県は、東側が多く、西側が少なく、高齢化率は逆で、西高東低で、県内に政令指定都市が三つあります。少しよその県とはずいぶん違ういびつな状況がありますので、エリア別に違う結論が出てくるかという思いがあります。県内いろいろな政策をしておりますが、県西地域では未病ということが一つのキーワードで、健康志向を高め、普遍的な話を進めています。県西地域でも若年層に対する問題意識は、都市型と同じ状況もある。そのときにやらなければいけないこと、各論とのぶつかり合いということは今後この会議であるのかなと思っています。県内に14町村ありますが、エリア的な部分でのおさまりの良い人口ビジョンをしっかり計画し、また、同時進行で町村の戦略会議が進んでいるので、この辺は、事務方にもしっかり調整をとっていただくことはまずお願いしておいた方がいいのかなと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

富山委員：雑誌「湘南スタイルマガジン」の編集長で、鎌倉市にETクリエイションという編集プロダクションを構えています。湘南スタイルは19年目になり、これまで湘南エリアのライフスタイルをずっと伝えてきた媒体なのですが、エリア誌にしては珍しく日本全国に配布されています。湘南がそれだけブランド力があって、魅力的エリアだからこそと思います。このまちで暮らしたい若い世代の方々がすごくたくさんいらっしゃる感じしていて、特に子育て世代が近郊から移住されているエリアと感じています。以前は、クルーザーの専門誌の編集長、サーフィン専門誌の編集長をしていた時期もあるのですが、世界中のビーチタウン、マリナーリゾートを取材した経験から、湘南は世界に誇る日本一と言ってもいいビーチタウンだと考えています。

自分がお役に立てるのは、基本目標2の神奈川への新しい人の流れを作るという中でも、個性的なライフスタイルを発信し、県内への移住を推進するということだと思いますが、それぞれのエリアの特徴を最大限に生かした、前向きな地方創生の力になれば良いと思っています。

西川委員：マーケティングコンサルタントの西川りゅうじんと申します。

皆様から学ばせていただきながら、一緒に神奈川県を元気にするアクションプランを創って行ければうれしく存じます。マーケティング、プランニング、プロデュースをなりわいとし、お披露目屋、お祭屋のような仕事をしております。古くは、ウォークマンの販売促進、福岡ドームのオープニング演出、愛・地球博のモリゾーとキッコロや平城遷都1300年祭のせんとくんの選定・広報、六本木ヒルズや京都駅ビルなどの商業開発、芋焼酎の全国的な人気づくりなどに携わってきました。

厚生労働省の「健康寿命をのばそう！スマートライフ・プロジェクト」のスーパーバイザー、観光庁の委員、林野庁「森林セラピー」戦略会議の座長などを務めております。

神奈川県では、文化の力で地域を元気にする「マグカル・テーブル」(マグネット・カルチャー・テーブル)の座長を務めさせていただいております。

現代日本の課題を、私の造語で恐縮ですが、「二つの少子化」という言葉で表しています。日本は、子どもの数が減る少子化と同時に、会社の数が減る法人の少子化も進行しています。この「二つの少子化」は密接に関係しているのです。

日本の起業率は、1970年代までは10%~20%ありましたが、現在は4%前後に落ち込んでいます。欧米では現在もアメリカのみならずフランスなどでも10%前後もあります。神奈川県は、かながわ合衆国と言えるほど、いろいろな地域があります。特に山間部や西湘地域、三浦半島などでは仕事が減り、人口も減っています。

仕事があってこそ、そこに住めますし、子育てもできます。観光産業や未病産業、ものづくり、商店街対策といった経済の活性化を忘れずに議論を進めていきたいと思います。

神奈川県小田原市出身の江戸時代の篤農家、二宮尊徳は、「道徳なき経済は犯罪である」が、「経済なき道徳は寝言である」と述べています。道徳は大事、理屈は大事ですが、経済を抜きにした道徳、理屈は寝言に過ぎません。

「二つの少子化」は密接にリンクしています。法人が減って仕事を得られず、人口減少が進んでいる地域の元気に一緒に取り組んでいくためのアクションプランを創ってい

ければ幸いです。何卒よろしくお願い致します。

畑野委員：神奈川県経営者協会の畑野でございます。当経営者協会は、本社、支社、事業所の規模を問わず、約 400 社程度の会員で運営している経営者の集まりの団体です。かつては京浜工業地帯の主たる部門でありました神奈川県内にありまして、ここにきてものづくりという観点から少々離れてきているという印象が強くなってきています。会員の経営者の中でも、これではいけないという意識を持っている会社がたくさんあります。それぞれの経営者が知恵を絞りながらいろいろやっているのですけれども、なかなかものづくりに回帰ができない状況でございます。我々も知恵をしぼって取り組んでいきたいと思っておりますが、この地方創生推進会議の中でなんらかのヒントを頂戴できれば非常にありがたいなと思っております。

平位委員：京浜急行電鉄の平位と申します。今は京浜急行電鉄のバスを担当しています。京急グループは長期ビジョンとしまして、品川、羽田を玄関口として国内外の人が集う豊かな沿線を目指すというビジョンを作っています。更にそれに基づきまして、定住人口、交流人口の増加を目指しています。最近では、台湾の鉄道管理会社と交流人口の増大を目的として、友好協定を締結したり、神奈川県が進めております、横浜、箱根、鎌倉に続く第4の観光地の候補として、丹沢ですとか、三浦半島が出ておりますけど、三浦半島は、ミシュラングリーンガイドのフランス版に紹介されたことをPRして、バスにラッピングしまして、城ヶ島ですとか、観音崎の風景を出しております。さらに「三浦まぐろきっぷ」を出して、交流人口の増大を図らせていただいております。こういった行動は、企業だけではなく、地元の方・行政・企業が一体とならないとなかなかうまくいかない。企業があせってやっても、地元の方だけでもなかなか進まないし、行政の方がいろいろ裏付けをしてくださることが必要と感じています。

先日、松山を旅したところ、町のいたるところに標語があるのです。「恋し結婚し母になったこの町でおばあちゃんになりたい」と、このようなことを思わせるまちを目指すことが、地方創生推進の原点なのかと感じております。

平井委員：逗子市の市長をしております平井竜一と申します。神奈川県長の市長会からの推薦で参加させていただきました。先ほど神奈川県町村会の富田湯河原町長もお話されましたけれども、神奈川県内で三浦半島地域と県西地域は、人口減少が一番顕著に現われている地域という意味で、町村会からは、湯河原、市長会からは、三浦半島で私が参加させていただいたということです。

神奈川県として総合戦略を作る上では、地域特性をしっかりとらえた上で、神奈川県としての戦略を練らなければいけないということを強く訴えたいと思います。三浦半島地域では横須賀市、三浦市は、人口減少が特に著しい。横須賀市は全国の市の中で最も人口減少が進んだ自治体となってしまいました。三浦半島からは、県内では、横浜市・川崎市に若年人口が移動しているという現象があると思います。仕事の面で東京から近い、より利便性の高い地域に移動しているということだと思っております。県内での人口移動という現象も注視していかなければいけないなと思っております。

個人的には、教育という問題に対する視点についても議論をする必要があると思っ
ていて、産業構造が変わる中で、新しい仕事に適応していくための人材をどのよう
に育てていくのかと、そのための教育施策とはどういったものなのかと。首都圏で
出生率が低いのは、教育にかなりのお金がかかっている、子どもを本当は2、3人
欲しいのだけれども、1人、せいぜい2人というのが現実だと思います。アンケ
ートをとると3人が理想という答えが多いのですよね。でも実際は、2人ないし
1人というのは教育費にかなりの経済コストがかかるという背景があるのだと思
います。首都圏であればあるほど、教育費に大きくお金が必要と。そのあたりも、
神奈川県としての特徴として分析しながら、産業構造にいかに対応しながら若
い世代が結婚し、子どもを産み育てていく地域をつくるのかということだと思
います。

神奈川県内19の市がありますけれども、それぞれの地域が総合戦略をまさに並
行して作っていくということにしておりますので、県と連携して神奈川を盛り上
げていきたいと思っています。

平松委員：かながわ信用金庫理事長の平松と申します。よろしくお願
いいたします。横須賀商工会議所の会頭、神奈川県商工会議所連合会の副会頭
としても出席させていただきます。信用金庫の経営も、商工会議所会頭とし
ての役目も、地域経済の活性化、中小企業の指導・育成など、地方全体の活
性化であり、つまり、まち・ひと・しごと、地方創生そのものが我々の仕事
だと思っています。

かながわ信用金庫は、横浜市・藤沢市・綾瀬市・逗子市にも店舗がありま
すが、店舗の約半分は横須賀市・三浦市にあります。横須賀市は人口流出が日
本一激しい市であり、社会減・自然減ともに深刻な問題となっています。ま
た、三浦市においても人口減少が激しい市です。このような地域をテリトリー
とし、地域とともに歩む金融機関として、この問題の解決に注力していかな
ければならないと考えております。

そこで、当金庫ではこれまで地域活性化のためにプロジェクトを立ち上げて
取り組んでまいりました。昨年度は「地域活性化シンポジウム in 三浦」を開
催しました。ここでは横浜市立大学とかながわ信用金庫の約2年間の産学連
携による研究結果の発表、「これからの三浦市」をテーマとして地元有識者
によるパネルディスカッションなどを行いました。三浦市の吉田市長にもご
登壇いただいて「三浦市活性化宣言」を行うこともでき、充実した内容にな
ったと思っています。今後は、地域の皆様とともにこれらの取組を更に発展
させたいと考えています。

これからは、人口減少を止めることを課題としながらも、まずは地域の特
徴を生かしたまちづくり、また、空き家対策などといった基本目標の4をテ
ーマとして研究していきたいと思っています。皆様の御意見をお聞きかせ
いただければと思います。今後どうぞよろしくお願い申し上げます。

蓑宮委員：私は、小田原にずっと住んで来て、県西地区しか暮らして
いないのですが、ソニーの一番大きな頃のものづくりと事業責任者をや
っていて、世界43か国を飛び回って来て、例えばロンドンに行くと延々
2時間ほどネルソン提督の頃からお国自慢ができる。日本でそういう
方いますかと。日本の国がどれほどすばらしいか、わがふるさとがど
れだ

けすばらしいか語れる人がいないというのが日本の最大の欠点ですね。私は、そういう経験や、ソニー時代の人脈を継いで今やっているのは、神奈川県でベンチャー、中小企業の育成、応援をするベンチャーキャピタルの会長と、再生可能エネルギーという問題で、小田原市の38社から、さらに個人ファンドで県民の方からお金を出してもらって、ソーラーパネルをどうしようというようなことをやってきました。

県西部が特区に認定されるのは、非常に珍しいですね。この特色を生かしたいということで、基本目標1の未病産業の創出について、少しお話をさせてもらいたい。御存知のように、県西部は、海、山、川、森、里山、温泉、伝統文化もあり、本当に恵まれています。本当にすごいのです。しかし、今は、そういったところに、子どももお年寄りも行けません。荒れ放題なのですよね。これをなんとかきちんとして整備して、手入れをして自然環境を観光化したいと。

私は、ある年齢を超えると、究極の選択が二つあると思うのです。「寝たきり老人」で過ごすか、「出たきり老人」でいるかと。健康寿命を考えると「出たきり老人」を増やさないといけない。少し考え方を、ここで皆さんとパラダイムチェンジする必要があるのではないかと。一つは、なんで生産年齢が15~64歳までなのですかと。ほとんどの65歳以上は元気ですよ。70~75歳くらいまでは、生産年齢にカウントすべきなのです。もっと働ける人いっぱいいます。知恵もいっぱいあります。お金もたんず預金でストックがあります。まず一つ変えてもらいたい。

あと、今は、車優先の道路ですけど、車だけではなくて、フィジカルな病気は再生医療でほとんど10年以内に片付きます。メンタルを病む人がものすごく多いのですよ。だから、そういう方たちにもやさしいセラピーロードですね。車いすロードとか、サイクルロードとか車と同居するような道路をあるゾーンに引いて行って、山の中に入るとかそういうコンセプトにすべきです。外に出ますと、花のおいととか、鳥のさえずりとか、川のせせらぎとか、魚とりとか、外に出るということは、人との触れ合いだけではないのですね。そういうものに触れることで、元気になり、若い人で、メンタルを病む人にもプラスになるのではないかと考えています。

私は、特別老人ホームの理事をしています。そういうところでお金を使うより2世帯、3世帯同居をして、できる介護、医療や共働きができるように政策を変えなければいけないのではないかと。これを契機に提言も神奈川でもらいたいし、我々もそんなことができればいいのかと。県西部地区の特区が、未病対策地域ということなので、是非皆さんの力を借りたいと思っています。よろしく願いいたします。

室田委員：東京都市大学の室田昌子と申します。専門は都市計画、まちづくりになります。まち・ひと・しごとというまちにあたると思います。東京都市大学は元々武蔵工業大学と言っていたところで、本キャンパスは東京にあるのですが、私のキャンパスは、横浜にあります。このため、郊外の地域に学生と一緒に調査に出かけたり、まちづくりをやったり、地域再生をやったり、千葉、茨城等の郊外地域や、商業地域をいかに再生していくかということをやってきました。集合住宅であれば、上ががらんとしていたり、都市開発をした地域から人がいなくなりがらんとしている寂しい光景があったり、そういうようなところもありました。

冒頭に黒岩知事から、神奈川県の中でも地域によって状況が違うというお話がありましたが、もっと言えば地域の中でもずいぶん違ってきます。どんどんミクロに見ていくとそれぞれの地域で様相が違います。「モザイク状の衰退地域」という言い方もしていますが、いろいろなところに拡がり、それらが蝕むのではないかと懸念しながら活動してきました。

空き家問題や住替えのシステムをどうやっていくか、それと、これは大学の近くでもあるのですが、コミュニティ拠点づくりとして、地域の人たちと一緒にコミュニティカフェを作り、地域のまちづくりを進めていこうということで、これは昨年度環境大臣賞をいただくという大変うれしいこともありました。

居住環境評価みたいなことも、各住民の方々にアンケートを取ったりもしているのですが、念頭にいつも置いているのが、住み続けるということなのですが、その地域に対する愛着感であるとか、誇りであるとか住み続けたいという気持ちはどう生まれてくるのかを一つのポイントとしてアンケートをしております。年代によって、何でそれが生まれてくるのかが、違ってくると思っています。ダイバーシティの話についても、多世代型まちづくりを一つの目標にしておりまして、その中には愛着や誇りも定住意識に結びつくのですが、地域の魅力づくりということを念頭に考えてやってみて、何を魅力に感じるかが年代によって非常に違っていると。その中で高齢者と子育て終了世代の方々が増えていくでしょうし、その方々が本当に活躍しないと危ないということを思って、「子育て終了世代」という考え方を作って、若い世代は分けて、それぞれの方が何を魅力と感じるかということを考えて、多世代型まちづくりをめざしていきたいなということです。

諸外国と比較すると、ドイツの衰退地域の再生ということを 10 年くらいやっています。ドイツは、1.34 と低いですが、衰退している地域が、日本と比較にならないくらいとんでもないのであるけれども、再生に成功した地域があるので、その研究をしているのですが、何をもって成功となったかということが難しいところですが、住み続けたいという思いや愛着が生まれてくる状況と、仕事があるという状況と、両方ないとなかなか難しいのですが、仕事を作り出すというのが、ドイツでもハードルとして結構高いということを感じています。

私は、最初から大学に勤務していたわけではなく、37、8 歳で転職したのですが、当時は、そんな年齢で転職していいのかと言われるような時代だったのですが、人生 50 年と言われていたけれども、仕事人生 50 年になるだろうと思ったのです。そうすると 22 歳から働き始めて、70 歳まで働くとする真ん中は、47 歳くらいだということでもだまだ間に合うと思って、転職をしました。50 年働き続けるということに未だになっていないのが、どうかと思っています。

望月委員：横浜銀行の望月と申します。以前横須賀支店に勤務していたこともありまして、当行店舗は県内に 179 ありまして、日々県内の細かな情報が上がっているのが当行の特徴です。

特に私は基本目標 1 の県内にしごとを創り、安心して働けるようにするにフォーカスしていきたいと考えています。先ほど首長の方々から「エリア別」「地域特性」という話が出

ています。県の役割は各地方公共団体ではできない広域連携を誘導することだと考えています。

全国でみると、神奈川県が製造出荷額全国2位、事業所数は全国7位という実態を踏まえれば、そこをもっと強化することが大事ではないでしょうか。なかでも県内の地域ごとの特徴をしっかりと把握して、どこにどんな強みがあるかをみていくことが重要だと思えます。たとえば、製造品出荷額の中でも事業所あたりの出荷額では川崎と県央が強いですし、商品販売額では横浜市、川崎市、県央が強いというデータがあります。付加価値額、つまりGDP的な数値では、製造業のシェアが高いのが川崎市、三浦半島、湘南。医療・福祉が高い相模原市、県西、という具合に各地域の特徴を把握して、どうすべきかを議論することだと思えます。

企業誘致も重要ですが、一方で既存の企業にもっと注目して、それらの企業がほかの地域に移転することを防止し、その企業が成長することを支援する施策を打つ。また、高齢化している企業経営者の実態を把握して、事業承継のニーズに応えて、企業数を減らさないようにすることも重要です。

人口減少の大きい三浦半島や県西の流出分析をすると県内のほかの地域への移動が多いということがわかります。各地方公共団体が人を留めようとする施策にフォーカスする一方で、神奈川県としては仕事を創りだして、人が集まる神奈川県にするような議論をしたいと思えます。

山崎委員：リビエラリゾートの山崎と申します。私どもの拠点は、三浦半島の相模湾です。逗子市で逗子マリーナを、三浦市にシーボニアマリーナを、葉山町で神奈川県の公共港である葉山港の指定管理をさせていただいております。

神奈川の魅力は相模湾。日本全国から、アジアから、世界中からお越しいただいている方が多いです。昨年、「かながわシープロジェクト」を実施しましたが、内外に魅力を十分に発信できていないという印象です。相模湾は、海に潜れば最高のダイビングスポットがありますし、ボートでクルージングをすると、すばらしい伊豆シーバスにも行けますし、本当に魅力的な場所なので。しかしマリンスポーツをする人が少ない。底辺の拡大ということで、子どもたち向けに海洋塾を実施していますが、親が子どもに海に近づくな、海は危ないという教育をしてしまっていることもあり、子どもたちが海に親しんでいけない。小学校では、OPというヨットのクラスがあるのですが、その後ヨットをする環境がなくなってしまう。大学に入ると、オリンピック種目をやることもあるのですが、興味があっても、マリンスポーツの趣味が消えてしまいます。クルーザーに乗り換えていくということも減っています。これだけすばらしい環境がある神奈川の海なので、湘南に住みたいという人も多いのですよね。そういう人にいかに湘南に住んでいただくかが課題だと思えますし、仕事としてマリーナに勤めたいという人が20年前は本当にアルバイトでもいいから働きたいという人が多かったのが、最近少なくなってきている。それは、趣味でマリンスポーツをしている人が減ってきているからそういうところで働きたいという人も減っているという形でしょうか。実は20年前というのは、アメリカズカップに日本が参戦したのですが、ソフトバンクが2030年のアメリカズカップに参加しますので、ここでヨットをやりたいという若者が増えて欲しいですし、東京オリンピックで、相模湾がセーリング会

場として決まれば、マリンスポーツの人口が増えるかもしれませんし、そういう方が神奈川に住む環境を作っていきたいと思います。よろしくをお願いします。

若生委員：神奈川労働局の若生でございます。神奈川労働局は厚生労働省の出先機関ということで、労働施策を実施しています。

本会議が目指すしごとに関する分野で共通するような業務を取り扱っています。基本目標1の県内に安心して働ける職場づくりについて、今後は、魅力ある職場づくりを目指すということが重要だと思います。仕事と生活の調和やライフスタイルに応じた多様な働き方、あるいは、子育て女性が働きやすい、そのような職場作りをしていくということが、神奈川県におられる学卒者の方が、今後も神奈川に住みたい、また、県外の方が、神奈川の魅力ある職場で働きたいという形で、県の一角を担っていただけるのではないかと。学卒者の方、県外の方が、神奈川の企業で働きたいということの就労の支援を積極的に進め、ミスマッチを減らしていくという形でそういう方向性が見えるのではないかと。

二つ目は、基本目標3の若い世代の結婚、出産、子育ても、これからの神奈川に大事な観点で、神奈川県においても、非正規労働者が3分の1以上を占めるという状況にありまして、そういった方が結婚するにあたって配偶者の割合が減るといった報告も今回の資料にございます。また、中小企業の新規学卒者が早期に離職されることが多いと聞いています。企業を応援して、働く場をきちんと確保し、正社員化していくということが、結婚に結びつきやすくなると。それを前提として、魅力ある職場で、子育ての希望のあるところで、働き続けるということが、神奈川の人口の将来の重要な一角を担うと考えております。私たちが、取り組んでいる施策と、本会議と連携させていただきながら、議論させていただければと思います。

秋山委員：一級建築士事務所秋山立花の代表者の秋山と申します。日本全国で建築、あるいは、まちづくりの計画プロジェクトに携わらせていただいています。神奈川では、日本で初めてのシングルマザー専用のシェアハウス「ペアレンティングホーム」や川崎の公共空間をウエディングに変える「川崎ウエディング実行委員会」などに取り組んでいます。基本目標3と4に関連して、「ペアレンティングホーム」は、神奈川県で4軒稼働しておりまして、全て空き家を活用して、シングルマザーの方の子育てと仕事の両立を支援しています。そういった経験からこの会議でも提言させていただければと思っています。

私は、今34歳なのですが、神奈川では、30歳前半又は20歳後半でこういった社会課題に対して起業していく方々が非常に多いのです。こういった民間活力を行政と一緒にどう協力させていくか、あるいは大企業と協力させていくか、そうした観点の提言を今後させていただきたいと思っています。

石本委員：神奈川県立保健福祉大学看護学科の4年生の石本宇と申します。この大学は横須賀にあります。私は、社会人入試で入学し、看護師になるための勉強をしています。28歳です。この会議については、大学教授から誘いを受けて公募しました。

基本目標3の若い世代の結婚、出産、子育ての希望について申し上げたいと思います。28歳という私の世代は、結婚や出産当事者となりやすい世代でして、友人にも結婚してい

る、具体的に結婚を考えているものが多々あります。大学4年生ですので、私のクラスメイトはほとんどが20歳ほどの女性でして、男性は私ともう一人の2人しかいないという状況です。3年生の時に全員が産婦人科で実習するのですけれども、そのときに妊婦の看護を経験しました。実際の出産に立ち合わせていただいたものもあり、妊婦、助産師とコミュニケーションを持つことができています。

私の世代とクラスメイトの方たち両方と話をすると、結婚や出産は人生上のハイリスクであるという捉え方をしていると感じています。いつか結婚したいし、子どもがほしいけれども、仕事との両立は無理。だから、結婚はできない、しない。「私の彼氏も遅くまで仕事があるのだが、一緒にいる時間がないから結婚はできない」と、20歳の女性が言ったのですが、「気持ちだけじゃ無理だよ」と。「結婚にはお金も必要だよ」と。「それは親を見ていれば分かるでしょ」と。また、私の友人は、3人子どもがほしいが、産休を取った同僚が、あいつ休みやがったと白い目で見られる様子を見ていたり、そういう状況を見てみると、自分にはそれはできそうもない。昔から子どもはたくさん欲しかったけれども、自分がそういう状況になることを考えると、子どもを作らないほうがいいということで、泣く泣く決断しているという状況です。子どもは欲しいという若者が多いというのは、データでもあったかと思いますが、私の経験からもそう思いますが、実際のライフスタイルを考えたときに、ロールモデルがないのですね。親とか自分の同僚、先輩を見ると、どうも自分が同じ立場にはなれそうにない。理想の3人は夢のまた夢と。男性にとってはイクメンなんていうのは、あまりいないので、無理だろうという意見が出たりします。私たちは、リスクを合理的に計算して生きています。少子化や人口減少が問題ということは、不安な未来を想像させます。子どもを産まなくても、ヤバイし、一方で子育てというのは、ハイリスクだという意識がありますので、子どもを産んでもヤバイという、つまり、子どもを産んでも産まなくてもヤバイという板ばさみの状態に若者はあるということを御理解いただければと思います。

こういう若者の精神状態を御理解いただきたいということと、若者の意見をどんどん取り入れていって、解決策を考えて具体的に実行させていただければと思っています。若い世代の方々に対する配慮について様々な意見をいただいていることを、私も28歳として光栄に思います。一緒に考えて、解決策を考えていきましょう。よろしく願いいたします。

桂委員：桂由佳と申します。私は、一般市民で、日頃何をしているのかと質問されると「子育て」をしていると答えております。0歳の女の子と2歳の男の子がおります。この会議にくる直前まで公園で一人はおんぶ、一人は走り回って遊ばせておりまして、仕事が終わった夫に子どもを預けてここに参加しております。以前は放送局に勤務していましたが、15年間ほどは、24時間働きますという体制で働いていまして、出産を機に辞めて、育児をやっております。その傍ら、フリーランスの立場で司会をしたり、子育て支援NPOで子育て支援イベントの企画や、子育て情報誌での取材、執筆の仕事等をしています。放送局で勤務している際は、本当にばりばり働いておりまして、大阪出身なのですが、岡山・広島、大阪、横浜と勤務経験があります。地方衰退の様子も取材を通して見てきたと思っています。まちづくりに特に興味があり、各地域で取材してきました。仕事をしている時に、東日本大震災を経験しまして、放送局の仕事を越えて、情報ボランティアの立上

げに携わった経験があります。インターネットを生かして、緩やかなつながりを作る、その可能性や必要性に気付かされた体験でした。3年前に1人目の子どもを出産いたしました、育児がこんなに大変だとは知らないでいて、大阪出身ですので、親戚は近くにおりませんし、子育てしている身で社会に出て行くことがこんなに行きにくいのかと感じました。経済的に自立していない自分が本当に苦しくて、自分がどこに行けばいいのか、何に自信を持った方がいいのか悩んだ毎日でした。そんな中で、周りに悩んでいる親がいたので、「ママ力の会」というのを小さいながらも作りまして、課題解決型子育て団体として、活動を始めました。インターネットでのつながりを生かして、アイデアを集めて、そのアイデアを元にイベントであったり、プロジェクトを行ってその結果を拡散するというスタイルでやっています。その中で、子育て目線でまちを歩いて、子育て支援マップをWeb上に作るという活動ですとか、デザインの力で子育てを解決する「ミシンの会」とか、細々とした活動をしています。周りのママさんからはもう一人産みたいが、状況が許さないとか、子育てとの両立が難しいので、仕事をもう辞めようと思っているという方ですとか、育児中に仕事を探していたが本当に難しいとあきらめた方ですとか、そういう声を多く耳にしています。力を持て余したお母さんがこんなに多いのかということが実感としてわかってきました。

本当に偉そうなことを言える立場ではないのですが、基本目標3にあたる部分で、子育て経験者から若い世代への情報伝達がなかなかうまくいっていないのではないかと、働き方が選択できる社会であればいいと思っています。

男女問わず緩やかな働き方が許されるような社会であればよいと思いました。あと、関心があるのは、「ダブルケア」という問題です。育児と介護を両方している家庭が少なからず実在するのですが、高齢出産が多くなっているのですが、本来子育てを手伝ってほしい親世代が、そういうような状況になってしまうことが増えてしまうのではないかと関心を持っております。移動の問題では、0歳の子どもを肩から下げて、ベビーカーを押して、移動しているのですがバスや電車にも乗りにくいですし、遠くには本当に行けない。徒歩で行ける半径2km圏内をウロウロして情報を集めている状況になっています。そういったことにストレスを感じない環境も大事だと思っています。

私に何かできることがあるのかとかなり不安に思うのですが、子どもの未来をこれから作るのだという気持ちで、いろいろなことを見聞きして、思いを伝えていければなと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

菊地委員：菊地加奈子です。社会保険労務士事務所を運営しつつ、横浜市都筑区で認可外保育施設を運営しています。0～10歳の5人の子どものお母さんをしています。私は、中小企業の働き方改革の人事制度構築といったことで広く活動しております。100社ほどに対して、女性活躍推進コンサルタントという名前で働きつつ、女性が働きやすい職場づくりをたくさん行ってきました。

娘4人、息子1人を抱えていて、2歳と0歳の子をおんぶしながら働いていますが、移動の大変さ、企業の女性と話していても、短時間労働制度を導入しましょうと言っても、その方達がなぜ時短を望むかという、通勤や保育園の送迎に3時間以上かかるのです。神奈川県は通勤にかかる時間が全国で1番長いと言われております。彼女たちがとても優秀

でキャリアを続けたいという思いがあるにもかかわらず、通勤3時間という無駄な時間のために労働時間が減らされています。これは、企業にとっても損失だと思います。私は、企業に導入を薦めているのがテレワークで、在宅勤務を進めること、そして神奈川県に対して、私が委員を通して、提言したいことはサテライトオフィスです。神奈川県内で、長い時間をかけて通っている企業が、サテライトオフィスを設けると。そうすると、職、住、保育の場、子育ての場が均質に行っていけると。私は住まいから事務所までは歩いて10分弱のところであって、保育園があって、壁をはさんで、事務所があると。まさに子どもが遊んでいて、私は仕事をしていて、子どもを連れて一緒に帰って、夕ご飯は必ず家族で食べるという生活をしています。夫は上場企業で管理職をしていたのですが、4人目を産むときに育休を取ってくれたのですが、復帰した時になんと守衛室に飛ばされるという恐ろしい人事に合いました。男性が育休をとる、協力するのは難しい世の中だと感じています。私も最初から働いていたわけではなく、専業主婦から、3人目の子どもが生まれる時に社会保険労務士の資格を取って開業したのですが、専業主婦の孤独感や、子どもと一緒にいたいという思いだったり、地域で安心して子育てをしたい。子どもを育てながら働く大変さであったり、子どもを産んでから社会復帰する難しさであったり本当にいろいろな苦労を重ねてきました。そこで感じたのは、働き方は、これからは自分で作る時代であるということ。2020年には4人に1人が高齢者になると言われる時代の中で、9時に出勤して6時に帰るといいうわゆる普通の働き方をできる人がこれからどのくらい残るだろうか、育児や介護の制約を抱える人の方が多くなる中で、これからは働き方そのものを変えていかなければいけないのかなと思っております。そういった方も含めて、働くということの人事労務の専門家として、5人の子どもを育てる母親として、保育園の経営者としても広くここで御意見をさせていただきながら、県の地方創生に関わっていきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

齊藤副座長：東京都世田谷区の国立生育医療研究センターで不妊治療を行っているものです。私のところに来られる患者さんがどんどん高齢化しました。初めて来る人が40歳近い状況で、こういった方に我々が一生懸命努力しても妊娠する確率はすごく少ないのです。この方々にどうしてもっと早い時期に来なかったのかと聞くと年齢が高くなると妊娠しにくくなることを知らなかった、仕事を優先してきたという二つのことを言われていました。このため、病院で患者さんを診ているだけではいけないなと思い、外に出ていろいろなことを啓発していかなければいけないのだろうなと思いました。そこで、いろいろな行動を始めて、内閣府では、いろいろな会議に参加させていただいて、今回少子化大綱の提案をまとめました。その中でも今回と同様議論をし、問題を解決するため、議論を尽しました。実行し評価し、さらにそれに対しさらに政策を立てることがすごく大切なことだと話しました。しかし、世代間には、ギャップがあるのです。内閣府のときも今も感じるのですが、企業のトップの方、大学でいろいろな実践をされている方の意識は確かにそうだし、それがうまく行けばいいし、ある程度行政の中でもそういうシステムはあります。しかしそれが若い世代にきちんと伝わっていないし、また十分行われていないことがあります。そういうことを感じた若者たちが、そのようなシステムはあっても本当は産めないじゃないと感じている。ですのでどの世代もシステムの不十分さも世代間のギャップがあ

ることを意識して、さらに少子化のリスクを知って、どうしていくかということは、みんなが考えることが大切です。

男性の働き方にもいろいろ施策はあるのですけれども、きちんと行われていない。職場によって濃淡がある。こういうことをみんなが意識する。どの世代も、若い世代も、高齢な世代も意識して、みんなで改革していこうという姿勢を作っていくことが大切だと思っています。

神奈川県はこの会議に呼んでいただいてうれしく思っている点は、国で抱えている問題が、神奈川県では、縮図として表われています。人口が増えるところもあれば、減少する地域もある。この県が成功すれば、全国に同じようなシステムを横展開することができることを期待して参加させていただきました。皆さんの意見をうまく発展させて良い形にできればと思います。

牛山座長：皆様の専門的知見から、今後この神奈川が策定していく総合戦略について、本当に豊かな議論ができるのではないかと予感したところです。

私は総合計画審議会で議論をさせていただいておりますけれども、今後の神奈川県のあり方ですとか、具体的な施策のあり方について議論しているところであります。国の総合戦略と市町村の総合戦略、それらがお互いに勘案しながら、進めるということですが、市町村によってスピード感が違っていたりですね、長野県で関わっているのですが、そこは8月までに作ってしまおうということですから、県内もいろいろばらばらだと思うのですね。そういったものをいろいろ調整しながら、勘案しながらやっていくということですので、皆さんの意見をほかの市町村の皆さんにも参考にしてもらいながら勉強し合ってやっていければいいのかなと思っています。三浦地域、県西地域の振興という話は、総合計画審議会でも出ておりますし、市町村の現状も踏まえて、市町村のあり方も考えていかなければいけないのだろうなと思っております。

地域別という話もありましたが、2015年を100として、全国平均で75歳以上の高齢者数が168なのですね。ところが東京都は、214なのです。75歳以上が急激に増加すると。千代田区は、231近くなり、本当に東京圏は悪者にされていてという話がありました。人口は確かにまだ少し余裕があるように見えますけれども、2050年とか更にその先になると、大都市部、神奈川県でいうと横浜、川崎ではそういう事態が進行していくかもしれない。そういうことで言うと、地区別にしっかりと人口ビジョンの動向を見ながら、皆様から様々な知見を披露していただきましたが、更に良い神奈川県の見通しのある総合戦略、これが成功すれば、日本の将来にもつながるという話もありましたけれども、是非良いものになるようにこちらで議論いただければと思います。

3 閉会

黒川副知事：副知事の黒川です。本日は、皆様本当にお疲れ様でございました。ありがとうございました。1回目の会議にもかかわらず、大変貴重なご意見をいただくことができたと感じているところです。

今日の話ですけれども、神奈川県は370万人を超える横浜市から、川崎市、相模原市という三つの政令指定都市を抱えています。小さい県ですけれども、人口減少が始まってい

る地域もございますし、当分の間人口が増えるエリアもございます。神奈川県は、まさに「全国の縮図」とも言える状況だと思えます。神奈川県の地方創生の戦略を考える上で、一番難しいのが、そういった部分かと思っているところですが、神奈川の乗り越えられる戦略ができれば、まさに日本全国が解決できる問題だとも思っているところです。人口減少対策、まさに特效薬はないと言われておりますけれども、そういったことも踏まえまして、様々な難しい課題があるわけですが、委員の皆様にはぜひ様々な御意見、お知恵をいただければと思えます。そして、魅力のある、活力のある神奈川を作りたいと、そういう風に考えていますので、皆様大変お忙しい中大変恐縮ではございますけれども、今後ともどうぞよろしくお願いしたいと思います。皆様本日は、本当にありがとうございました。

牛山座長：これにて第1回地方創生推進会議を終了させていただきます。次回については、7月下旬を予定しております。後日事務局から連絡をさせていただきますので、よろしく願いいたします。本日は、どうもありがとうございました。

会議資料

資料 1：神奈川県地方創生推進会議設置要綱

資料 2：スケジュール

資料3 - 1：まち・ひと・しごと創生法の概要

資料3 - 2：神奈川県の概況

資料 4：神奈川県人口ビジョン、神奈川県のまち・ひと・しごと創生総合戦略について

参考資料1：県内にしごとをつくり、安心してはたらけるようにする

参考資料2：神奈川への新しいひとの流れを作る

参考資料3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

参考資料4：人口減少社会に対応したまちづくりをすすめる

参考資料5：ランキングかながわ

参考資料6：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン〈参考資料集〉